

施設コード	850	施設用途別分類	消防施設								
施設名	庵治分団第4部湯谷消防屯所	利用圏域別分類	未設定								
施設所管課	消防総務課	施設評価対象主管課	消防総務課								
所在地(町名・番地)	庵治町333-2	財産区分	その他の行政機関(消防施設)								
開設年月日	昭和53年12月20日	指定管理期間									
施設運営形態	直営(一部委託含む)	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>外観</p>  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>									
設置根拠法令	消防組織法		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>内部</p>  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>								
設置条例	高松市消防団条例										
今後の改修計画等	施設のあり方(廃止・改修等)を検討中										
設置目的	地域密着性(消防団員は区域内に居住し又は勤務していることから、地域の人々や事情に通じている)、要員動員力(多数の団員の動員が可能)、即時対応力(区域内に居住し又は勤務することから、災害の際に即時に対応が可能)を生かして、通常の火災はもとより、台風や豪雨などの風水害さらには大規模地震まで様々な災害に対し、地域防災の中核として活動するため。										
用途地域		避難ビル指定	-	受入人数	0	人					
主な利用者	消防団員	避難所指定	-								
土地情報	土地面積	46.00 m <sup>2</sup>				総延床面積	46.08 m <sup>2</sup>				
	内、市有地面積	m <sup>2</sup>				階数(主たる建物)	地上2階				
	内、借地面積	46.00 m <sup>2</sup>				構造(主たる建物)	鉄骨造				
利用情報	(区分・単位)	平成31年度		平成30年度		建物情報	建築年(主たる建物)	昭和53年(1978年)			
		実績	前年比%	実績	前年比%		耐震対応(主たる建物)	未対応	所有状況	市有物件	
	開館日数(日)						貸付面積	0.00 m <sup>2</sup>			
							借家面積	0.00 m <sup>2</sup>			
							未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
収入	(区分・単位)	平成31年度		平成30年度		支出	(区分・単位)	平成31年度		平成30年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0		0			市の支出計⑨ (指定管理料除く)	45	100	45	100
	使用料(減免後)②	0		0			施設のコスト	45	100	45	100
	その他③	0		0			事業のコスト	0		0	
	指定管理者の収入計④	0		0			人に係るコスト	0		0	
	指定管理料⑤	0		0			指定管理者の支出計⑩	0		0	
	利用料金収入⑥	0		0			施設のコスト	0		0	
	自主事業収入	0		0			自主事業以外のコスト	0		0	
	その他収入	0		0			自主事業のコスト	0		0	
《参考》 使用料減免額⑦	0		0		人に係るコスト	0		0			
収入合計⑧	0		0		支出合計⑪	45	100	45	100		
使用料減免割合(%) (⑦÷(①+⑥+⑦))					工事請負費・修繕費	0		0			
施設経営における実質的な 収入(⑧-⑤)	0		0		市負担 市(市民)負担額⑫ (⑨-①+⑤)	45	100	45	100		
指定管理者の収支差引 (④-⑩)	0		0		市(市民)負担割合(%) (⑫÷⑪)	100	100	100	100		
利用1(人・戸・冊)当たりのコスト ⑪÷利用量(人・戸・冊)	-			円	利用1(人・戸・冊)当たり市負担額 ⑫÷利用量(人・戸・冊)	-			円		

施設評価シート

令和2年度

施設コード		850		利用用途別分類		消防施設			
施設名		庵治分団第4部湯谷消防屯所		利用圏域別分類		未設定			
評価指標	一次評価	A:継続 (品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上)						B	
		B:改修・転用 (品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上)							
		C:用途変更・移転 (品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満)							
		D:廃止・統廃合 (品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満)							
	品質評価の評価値(偏差値)						44.3		
供給評価の評価値(偏差値)						0.0			
財務評価の評価値(偏差値)						0.0			
品質評価	築41年を経過しているが、更新・修繕等を要する部位はほとんど無い状態であるが、「旧耐震基準」により建築されていることから改修が必要である。			指標の結果		数値	偏差値	平均	
				評価指標	41.0	年	41.9	29.8	年
				築年数	0.0	率	26.8	0.8	率
				耐震対応率	1.0	点	64.2	42.3	点
				劣化度					
				評価値			44.3		
供給評価				指標の結果		数値	偏差値	平均	
				評価指標	-				
				-					
				-					
				評価値			0.0		
財務評価	市民の生命や財産を災害等から守るために活動する消防団員の拠点施設として必要不可欠な建物であり、運営維持に必要とされる必要最小限の保守費用等を支出しており、同類施設との比較による財務評価は馴染まない。			指標の結果		数値	偏差値	平均	
				評価指標	-				
				-					
				-					
				評価値			0.0		
品質評価の分布図				供給評価・財務評価の分布図					
品質評価・供給評価のポートフォリオ				品質評価・財務評価のポートフォリオ					

二次評価 (A: 継続 B: 改修・転用 C: 用途変更・移転 D: 廃止・統廃合)		B
評価の理由	一次評価結果(案)を妥当とする。	

二次評価に対する施設評価対象主管課の意見		
意見の理由	二次評価(案)を了とする。	
地理的な特性や特別な事情など		

施設と評価の分析		
1	半径1km以内にある近隣の市有施設の有無。有の場合は施設名	庵治支所、庵治支所総合倉庫、庵治やすらぎ会館、庵治コミュニティセンター、大島青松園連絡事務所、庵治町総合倉庫、庵治こども園(庵治保育所・庵治幼稚園)、庵治保育所、高松市庵治ゲートボール場、城岬公園、庵治小学校、庵治中学校、外国語指導助手用住宅、庵治学校給食共同調理場、庵治町消防コミュニティセンター、庵治分団第1部才田消防屯所
2	半径5km以内にある市の同類施設の有無。有の場合は、施設名	東消防署、屋島分団第1部消防屯所、屋島分団第2部消防屯所、屋島分団第3部消防屯所、屋島分団第5部消防屯所、屋島分団第4部消防屯所、庵治町消防コミュニティセンター、庵治分団第1部才田消防屯所、庵治分団第1部浜消防屯所、庵治分団第2部王の下消防屯所、庵治分団第2部鎌野消防屯所、庵治分団第2部竹居消防屯所、庵治分団第3部北村消防屯所、庵治分団第3部松尾消防屯所、庵治分団第3部宮東消防屯所、庵治分団第4部高尻消防屯所、庵治分団第4部深間消防屯所、東消防署牟礼分署、牟礼分団第2部消防屯所、牟礼分団第3部消防屯所、牟礼分団第4部消防屯所、庵治電天山無線中継所
3	半径5km以内にある国、県、民間等の同類施設の有無。有の場合は、施設名	無
4	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	高松市中心市街地から国道11号、県道36号線を経由して車で31分

有識者等の意見

地元消防施設として必要であり、必要な改修を行い、継続使用する。地域の共用施設としての活用の可否についても検討する必要がある。

総合評価

	施設	継続	機能	継続
評価の理由	施設については、当面、継続使用とするが、劣化度を考慮し、機能移転後に廃止を検討する。 機能については、市民の生命や財産を災害から守る拠点として必要であるため、継続する。			
	目標使用年数	10 年		

運営状況シート①(収支状況)

施設コード		850			利用用途別分類		消防施設		
施設名		庵治分団第4部湯谷消防屯所			利用圏域別分類		未設定		
区分		平成31年度		前年度比(%)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数	正職員		人						
	非常勤職員		人						
	臨時職員		人						
支出	①市の支出(指定管理料を除く)	45	千円	100.0	45	45	45	45	45
	施設に係るコスト	45	千円	100.0	45	45	45	45	45
	光熱水費	18	千円	100.0	18	18	18	18	18
	工事請負費・修繕費		千円						11
	土地・建物等の使用料・賃借料	27	千円	100.0	27	27	27	27	27
	施設コスト:土地・建物以外のリース料		千円						
	施設・設備管理委託料		千円						
	その他		千円						
	事業運営に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
	事業委託費		千円						
	事業物件費(需用費・役務費等)		千円						
	その他		千円						
	人に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
	人件費		千円						
	②指定管理者の支出	0	千円		0	0	0	0	0
	施設に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
	光熱水費		千円						
	工事請負費・修繕費		千円						
	土地・建物等の使用料・賃借料		千円						
	施設コスト:土地・建物以外のリース料		千円						
	施設・設備管理委託料		千円						
	その他		千円						
	事業運営に係るコスト(自主事業以外)	0	千円		0	0	0	0	0
	事業委託費		千円						
	事業物件費(需用費・役務費等)		千円						
	その他		千円						
	事業運営に係るコスト(自主事業分)	0	千円		0	0	0	0	0
事業委託費		千円							
事業物件費(需用費・役務費等)		千円							
その他		千円							
人に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0	
人件費		千円							
③合計(①+②)	45	千円	100.0	45	45	45	45	45	
施設に係るコスト	45	千円	100.0	45	45	45	45	45	
光熱水費	18	千円	100.0	18	18	18	18	18	
工事請負費・修繕費	0	千円		0	0	0	0	11	
土地・建物等の使用料・賃借料	27	千円	100.0	27	27	27	27	27	
施設コスト:土地・建物以外のリース料	0	千円		0	0	0	0	0	
施設・設備管理委託料	0	千円		0	0	0	0	0	
その他	0	千円		0	0	0	0	0	
事業運営に係るコスト(指定管理者の自主事業以外)	0	千円		0	0	0	0	0	
事業委託費	0	千円		0	0	0	0	0	
事業物件費(需用費・役務費等)	0	千円		0	0	0	0	0	
その他	0	千円		0	0	0	0	0	
事業運営に係るコスト(指定管理者の自主事業分)	0	千円		0	0	0	0	0	
事業委託費	0	千円		0	0	0	0	0	
事業物件費(需用費・役務費等)	0	千円		0	0	0	0	0	
その他	0	千円		0	0	0	0	0	
人に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0	
人件費	0	千円		0	0	0	0	0	
④合計(⑤+⑥)	0	千円		0	0	0	0	0	
収入	⑤市の収入(市の歳入に計上するもの)	0	千円		0	0	0	0	0
	使用料(減免後)		千円						
	財産貸付料収入・目的外使用料収入		千円						
	負担金		千円						
	その他の収入		千円						
	⑥指定管理者の収入(市の歳入に計上しないもの)	0	千円		0	0	0	0	0
	⑦指定管理料		千円						
	利用料金収入		千円						
	自主事業収入		千円						
	その他の収入		千円						
※使用料の減免額		千円							
収支(④-③)	▲45		100.0	▲45	▲45	▲45	▲45	▲45	
市負担額⑧(①-⑤+⑦)	45	千円	100.0	45	45	45	45	45	
市負担割合(⑧÷③)	100	%	100.0	100	100	100	100	100	